

# みずほUSハイイールドファンド <DC年金>

追加型投信／海外／債券

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の米国ドル建ての高利回り債（以下「ハイイールド債」といいます。）に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年12月8日～2021年12月7日

第17期	決算日：2021年12月7日	
第17期末 (2021年12月7日)	基準価額	28,124円
	純資産総額	4,409百万円
第17期	騰落率	12.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

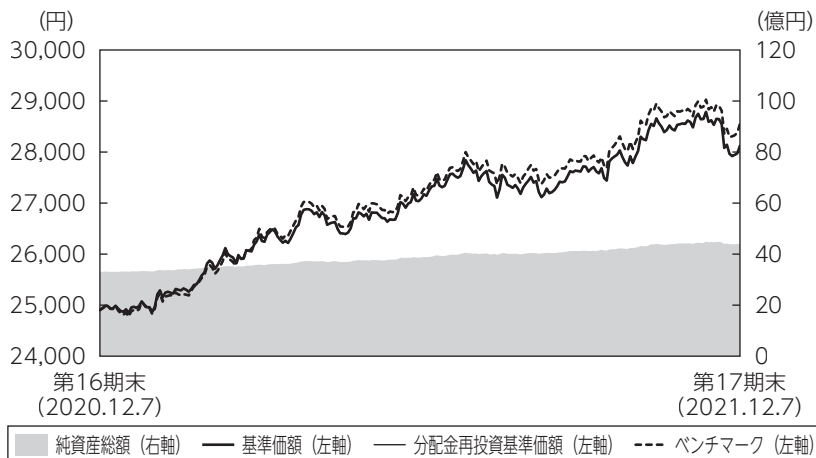
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第17期首： 24,904円  
 第17期末： 28,124円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率： 12.9%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス (円ベース)) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

### 基準価額の主な変動要因

「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券への投資を通じて米国ハイイールド債に投資した結果、米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	(2020年12月8日 ～2021年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	413円	1.533%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は26,925円です。
(投信会社)	(236)	(0.876)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(147)	(0.548)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 29)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資証券)	( 0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	14	0.053	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 13)	(0.049)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	427	1.587	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

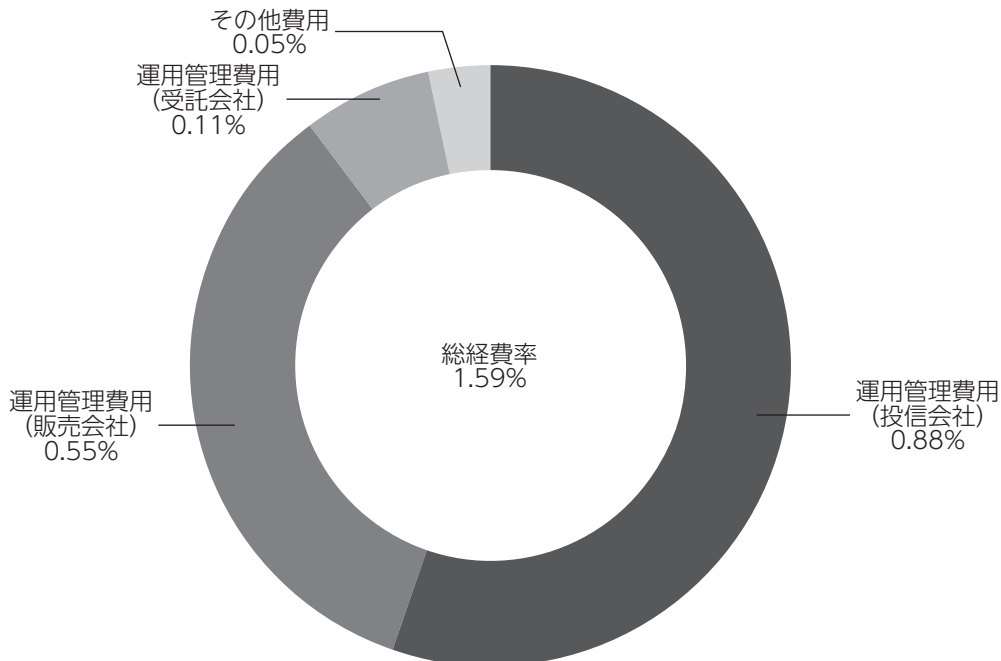
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



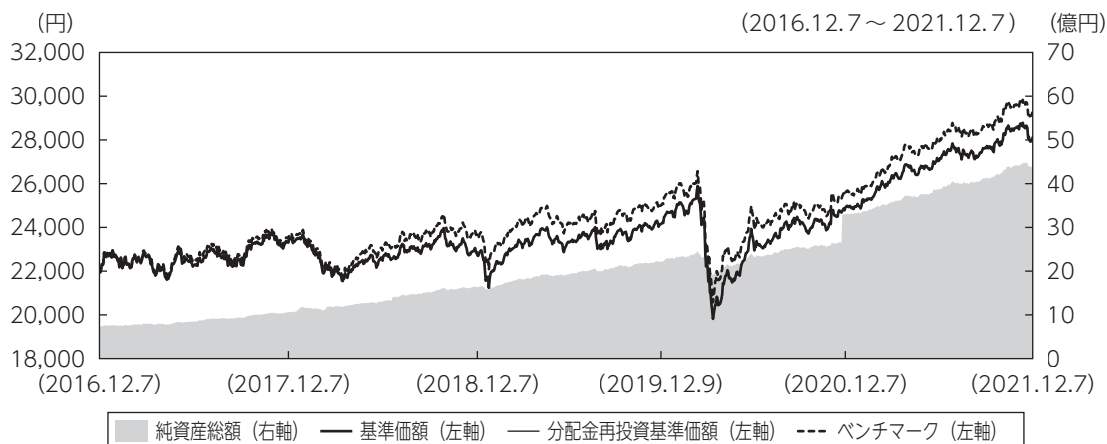
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



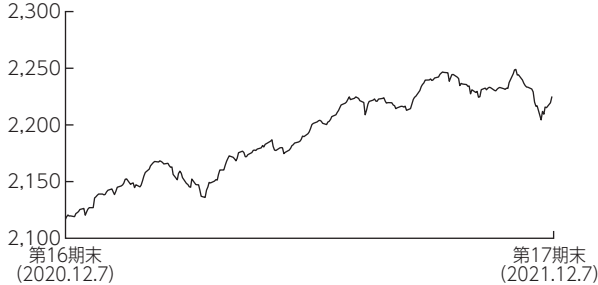
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス (円ベース)) は、2016年12月7日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年12月7日 期首	2017年12月7日 決算日	2018年12月7日 決算日	2019年12月9日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月7日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	21,944	23,304	22,719	24,158	24,904	28,124
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.2	△2.5	6.3	3.1	12.9
ベンチマークの騰落率 (%)	—	7.1	0.1	6.3	2.4	14.7
純資産総額 (百万円)	730	1,057	1,629	2,219	3,307	4,409

- (注) ベンチマークは、同米ドルベース (出所: ICE Data Indices, LLC (使用許諾済)) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の米ドルベースの指数値を当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しています。

## 投資環境

<米国ハイイールド債（米ドルベース）の推移>



(注) 米国ハイイールド債（米ドルベース）は、ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（米ドルベース）です。

米国ドル建てハイイールド債市場は、上昇しました。

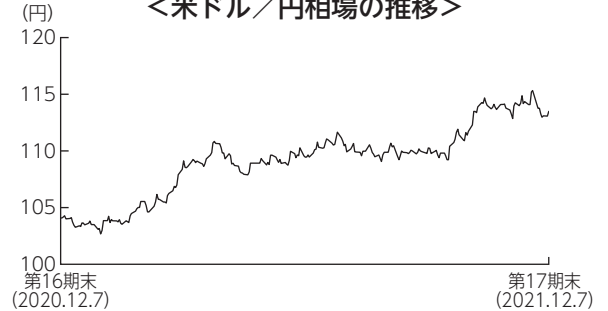
期初は米追加経済対策や、新型コロナウイルスのワクチン普及への期待などを背景に上昇しました。2021年2月中旬以降、インフレ加速に対する懸念から下落する場面もありましたが、その後は米金融緩和政策が当面続くとの見方や原油価格の上昇などから上昇基調が継続しました。期末にかけては新たな変異株の出現などから上昇幅を縮小しました。

対米国債スプレッドは、当期を通じてみると縮小しました。

米ドルは対円で上昇しました。

期初は米追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待などを背景に上昇しました。2021年4月以降、米金融政策に対する思惑や新型コロナウイルスの感染拡大状況等をにらみ一進一退で推移しましたが、9月下旬以降は米金融政策の早期正常化観測に伴う米国金利の上昇の動きにつれ上昇しました。期末にかけては新たな変異株の出現などから上昇幅を縮小しました。

<米ドル／円相場の推移>



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

「L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。なお、組入外貨建資産に対しては、為替ヘッジを行いませんでした。

### ●L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

格付別構成比率では、B B格やB格を中心に保有しました。ベンチマーク対比（決算日時点）では、B B格やB格をアンダーウェイト、C C C格をオーバーウェイトとしました。

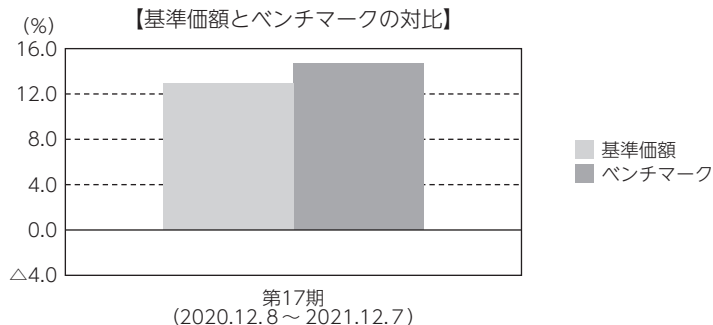
業種別構成比率では、エネルギーや素材などの比率を高めとしました。ベンチマーク対比では、素材やエネルギーなどをオーバーウェイトにした一方、通信をアンダーウェイトとしました。

債券の組入比率は高位を維持しました。

組入外貨資産に対して為替ヘッジは行いませんでした。

## ベンチマークとの差異について

「LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」受益証券への投資を通じて米国ハイイールド債市場に投資した結果、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は、ベンチマークを1.7%下回る結果となりました。主にアロケーション効果などがプラスに寄与しましたが、信託報酬などのマイナス要因を上回ることが出来ませんでした。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市場動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳（1万円当たり）

項目	当期
	2020年12月8日 ～2021年12月7日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	20,501円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。



## 今後の運用方針

### ●当ファンド

「L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド」の組入れを高位に維持する方針です。また、組入外貨建資産に対して、為替ヘッジを行いません。

### ●L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

米国ハイイールド債を主要投資対象とし、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。

引き続き定性分析・定量分析に市場環境分析を加え、良質な資産と優良な経営陣を持つ企業を重点的に抽出し、的確な銘柄選択に努めることによりリターンを追求して参ります。

## お知らせ

■指数名称の変更に伴い、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークの名称を下記の通り変更しました。

### ●みずほUSハイイールドオープン<DC年金>

<変更前>

ICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス (円ベース)

<変更後>

ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス (円ベース)

### ●L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド

<変更前>

ICE BofAML・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス (円ベース)

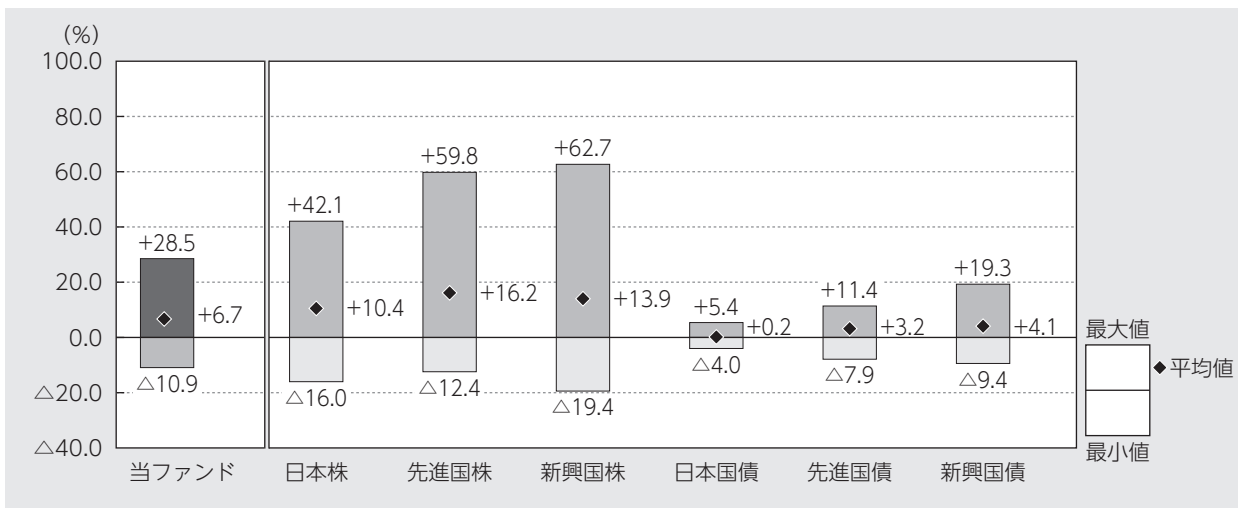
<変更後>

ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス (円ベース)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2005年1月6日から無期限です。	
運用方針	米国の米国ドル建てのハイイールド債に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	みずほUSハイイールドファンド<DC年金>	LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお債券等へ直接投資する場合があります。
	LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド	主として米国の米国ドル建てのハイイールド債に投資します。
運用方法	LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンド受益証券を通じて、米国の米国ドル建てのハイイールド債に投資を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 LA米国ドル建てハイイールド債マザーファンドの運用指図に関する権限はロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシーに委託します。	
分配方針	毎年原則として12月7日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市場動向等を勘案して決定します。収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年12月～2021年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2021年12月7日現在)

#### ◆組入ファンド等

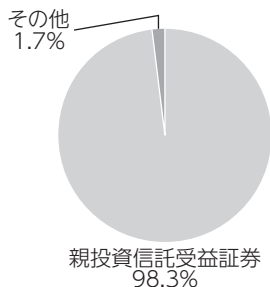
(組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2021年12月7日
L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド	98.3%
その他	1.7

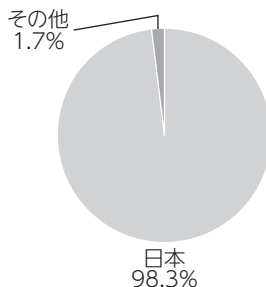
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

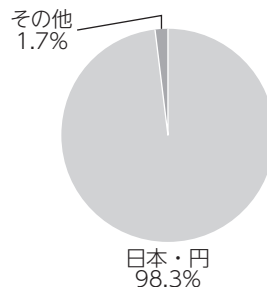
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

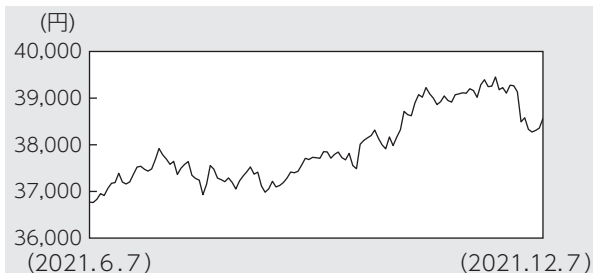
項目	当期末
	2021年12月7日
純資産総額	4,409,304,700円
受益権総口数	1,567,799,599口
1万口当たり基準価額	28,124円

(注) 当期中における追加設定元本額は457,073,569円、同解約元本額は217,405,695円です。

## 組入ファンドの概要

[L A米国ドル建てハイイールド債マザーファンド] (計算期間 2021年6月8日～2021年12月7日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄

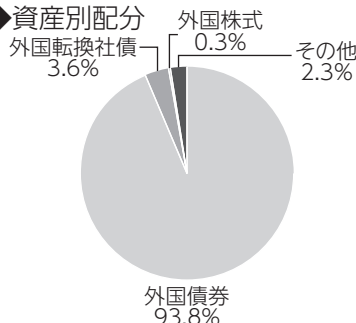
銘柄名	通貨	比率
SPRINT CAPITAL CORP 6.875 11/15/28	アメリカ・ドル	0.8%
HCA INC 7.5 12/15/23	アメリカ・ドル	0.6
OCCIDENTAL PETROLEUM COR 3.5 08/15/29	アメリカ・ドル	0.6
MAGNOLIA OIL GAS/MAG FIN 6.0 08/01/26	アメリカ・ドル	0.5
OCCIDENTAL PETROLEUM COR 6.125 01/01/31	アメリカ・ドル	0.5
FORD MOTOR COMPANY 4.75 01/15/43	アメリカ・ドル	0.5
FORD MOTOR COMPANY 3.25 02/12/32	アメリカ・ドル	0.4
MATADOR RESOURCES CO 5.875 09/15/26	アメリカ・ドル	0.4
PEABODY ENERGY CORP 6.375 03/31/25	アメリカ・ドル	0.4
MEG ENERGY CORP 7.125 02/01/27	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	610銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

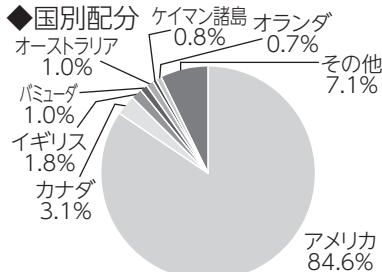
項目	当期	
	金額	比率
(a) 有価証券取引税 (株式)	0円 (0)	0.000% (0.000)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.021 (0.020) (0.001)
合計	8	0.021

期中の平均基準価額は37,959円です。

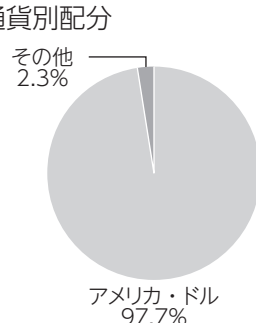
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 国別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## <当ファンドのベンチマークについて>

### ●ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイールド・インデックス

ICE Data Indices, LLC (「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCI コクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE 世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

